

ためには、公共部門が積極的に関わっていくことが重要であると FAO では結論づけている。

注：ピンガリ部長はインド出身。ノースカロライナ州立大学で経済学の学位を取得した後、世銀、IRRI、CIMMYT などを経て、2003 年から現職。2003 年 8 月からは国際農業経済学会会長。訪日の機会に、当所が FAO 日本事務所と共催で開催した研究会で講演した。

(文責 渡部靖夫)

【危機管理プロジェクト研究】
特別研究会報告要旨(2004 年 11 月 15 日)

地域農政と市民参加 食と農の現場から

((独)緑資源機構審議役・酪農学園大学 客員教授)
三野 耕治

わが国の社会は、従来、中央集権というピラミッド型構造の中で、効率的な組織運営を図ってきた。21 世紀を迎え、今まで組織を支えていた上意下達のピラミッド型があちこちで行き詰まりを見せているように思える。情報化とグローバル化の進展の中で、巨大組織は組織運営を見直さざるを得なくなっており、大企業のみならず政府機関も例外ではなくなっている。アメリカ陸軍では、末端の兵士にリーダーとしての役割を求め、「一人一人の兵士が組織の要になる」改革が進んでおり、また、フォードでは顧客のニーズに応じて、現場が主導権をとる、組織をひっくり返す「逆ピラミッド型」への改革に挑んでいる。個々人のニーズの多様化や社会情勢がめまぐるしく変化する現在、顧客や現場の意見をどう把握して行くのかがこれからの巨大組織における組織運営の大きな課題であると考える。

「最高のアイデアは現場から生まれる」(GE 会長ジャック・ウエルチ)と言われており、組織が抱える問題を解決するためには、現場に学ぶことが重要である。それに

はまず「何のためか」を立ち戻って考え、その上で、原点である現場に戻る。これが解決の早道であると考え。

自分は、約 30 年間農林水産省に奉職し、10 年近く、地域農政に携わってきた。現場を「視察」や「調査」するということは、農家に大勢で押しかけることに往々にしてなりやすい。しかし、このスタイルでは、農家に聞き取りに行っても、彼らは本音を話してくれない。役所が正面から門を叩いても「こころ」を開いてくれることはまれである。

農業は、現場の経験や出来事が様々に積み重なって、発展していく経験的技術の産物であり、これに対応して、農政は現場の声を適切にくみ取ることが必要である。時間外や休日を利用し、私人として現場を訪れることにした。すると、農業者が口を開いてくれるだけでなく、どうしたら現場の問題を解決できるかといったことを、いつしか一人としてわだかまりなく、話をしてくれるようになり、次第に食と農や地域の問題を考えていく「つながり」、「ネットワーク」ができていった。このようにして積み重なった人のネットワークが地域で形成され、互いに顔の見えるコミュニケーションを行っていくこととなり、やがて中国四国や北海道における食と農のネットワークへと発展していった。このような民間主体で組織する食と農ネットワークづくりの支援について、地方農政局からの施策として、かつて農水省へ提案したことがあるが、こうした活動について、当時、十分に理解してくれる人はいなかったように思える。

中国四国農政局では、食農教育の出前講座を担当者とともに推進して全国の先駆けになったことや、農林水産技術会議事務局においては、一般市民の意見を政策に採り入れる手法(コンセンサス会議)を GMO の安全性研究に導入し、国の機関が市民参加型会議手法を初めて取り入れて、話題になったことなどは、現場から得られたアイデアを政策に反映させられたものとして思い出深い。

食と農の乖離や食の安全・安心が問われる中、農政は対応を変えざるを得なくなっている。また、NPO 活動が社会の大きな流れとなりつつあり、農政も今までとは違う対応が迫

られてきている。このような時代を生きる若い農政担当者には、積極的に現場の声をくみ取ることの必要性を理解して、将来の農政の発展のため、食と農の連携、とくにネットワークについて意を用いていただきたいと思う。

農政の神様といわれた石黒忠篤氏は、かつて事務次官のときに、小倉武一氏などの新規採用職員に対し、以下の趣旨の訓示をしている。

“農林省という役所に入った諸君たちは、声なき声を聴かなければならない。”

(文責 高橋祐一郎)

【先駆者・支援プロジェクト研究】
特別研究会報告要旨(2004年11月18日)

アメリカ農務省の環境保全型農業 に関する政策

オハイオからの展望

(オハイオ州立大学)リチャード・モア

まず、オハイオ州で環境保全型農業が取り組まれるようになった理由を、明らかにする。

第1に、州内を流れるシュガークリークはバクテリア、窒素、リン汚染が第2番目にひどい河川と評価され、住民は大きな衝撃を受けた。その汚染度合いは道頓堀川に匹敵する。その原因は、輸出品であるコーン&大豆の大規模栽培農業がもたらした、単一輪作による生態系の変化、土壌エロージョン、肥料(窒素、リン)の河川流入など、である。州内の人口1,000人の町の井戸150について水質調査したら、23%が硝酸塩に汚染されていた(10ppm以上)。それは、近年増えつつあるブルーベイベー症の原因物質と考えられている。

第2に、大規模酪農などの商業的農業の発展にしたがって、厩肥排出量が増加している。そのせいでバクテリア、窒素、リン汚染は、増えている。しかし、オハイオ州で環境保全型農業が盛んなのには、特有の事情がある。環境保全型農業の担い手グループとして、アーミッシュが居住していることである。彼らは、

聖書を根拠にして、近代文明を否定して、昔ながらの資源循環型農業を最良の生業と考える宗派集団である(人口8万人余)。この場合、留意しなければならないのは、資源循環型農業といっても、厩肥排出量の多い酪農・畜産の場合、河川汚染の原因にもなりうることである。今日のアーミッシュは、26年で倍増するという人口増加率など、難しい社会問題を抱えている。

次に、環境保全型農業に対する生産者の意識を、アンケート調査から紹介する。

第1に、環境保護対策として農場後継者は「排水改良」を最も多く挙げ、対称的に非農場後継者は「排水改良」を低位においた。

第2に、環境保護対策として自作農場は「植物多様性」や「排水改良」を、他方で自小作農場は「草生による緩和」や「エロージョン管理」を多く挙げた。

コーン&大豆農家は土地づくり輪作する小規模酪農に比べて大きい面積が必要である。土地値段が高いから小規模酪農場と違い、コーン&大豆農場はほとんど自小作農場である。土地を借りないことと後継者がいることは環境保全型農業の特徴である。

また、有機農産物(農薬およびGMOフリーを含む)に対する消費者の意識は、次のようであった。有機農産物へのより多くの支払いをする意思があるのは、男性よりも女性、白色人種よりも有色人種、所得の高い、高齢者や子供のいる家庭に多いことがわかった。

さて、アメリカ農務省の環境保全型農業政策プログラムは、技術・生産的側面を重視する。具体的には、関係諸組織の協力体制を促進して、新しい環境保全型農業の科学と応用を発展させることが目標である。他方、環境保全型農業の社会的側面は、日本の状況に似て、地域に根ざす社会運動として形作られてきた歴史的経緯がある。古いものでは各州至る所にあるファーマーズ・マーケット(青空市場)、オハイオ州では農民組合や生産者団体にベースをもつ環境保全型農業者グループの設立、カリフォルニア州などに多い消費者と環境保全型農業生産者が連携し地域で支える産消提携組織(CSA)など、様々な活動が展開されてきた。ただ、アメリカの有機農産物